

ベネズエラ経済（2017年 2月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●国会の財務・経済開発委員会（全委員が野党議員）は、中銀と同様の計算方法を活用し、インフレ率を、2017年1月18.66%、2017年679.73%と予測。

●13日、カラカスにおいて、中国・ベネズエラ・ハイレベル合同委員会が開催され、マドゥーロ大統領は、同委員会の閉会式典において、27億米ドルの投資を伴う22件の新規協定を締結したと発表。

（2）政府予算・財政

●19日、マドゥーロ大統領は、3月1日より、租税単位を、1租税単位177ボリバルから同300ボリバルに上げると発表。これにより、食糧チケット（セタ・チケット）は、3月1日より、月額108,000ボリバルとなる。

（3）石油・天然ガス産業

●6日～11日、マルティネス石油大臣及びロドリゲス外務大臣兼 PDVSA 国際関係担当副総裁は、ロシア、イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、カタール、オマーン、アルジェリアを訪問し、各国の外務大臣、石油・エネルギー大臣等と原油減産合意の確認と二国間関係の強化等について協議。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の2月の自動車生産台数は、138台（前年同月比38.6%減）、販売台数は、215台（前年同月比33.8%減）と発表。

（5）その他産業

●24日、マドゥーロ大統領は、パレスチナとの二国間合意に基づき、2.2億米ドルを投じて、国内に3つの医薬品工場を建設すると発表。

（6）その他産業

●当地経済シンクタンク・エコアナリティカ社は、2017年1月の民間企業への外貨割当額は、前月比29%減の日量880万米ドルと予測し、政府の外貨割当の縮小は、さらなる輸入の減少、物不足の悪化、インフレの加速を引き起こすと指摘。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●経済シンクタンク・Torino Capital社は、2016年のベネズエラのインフレ率を404%と予測。同社のエコノミストは、ベネズエラは、高インフレであるが、ハイパーインフレには陥っていないと指摘。

(15日、16日付エル・ナショナル紙)

●国会の財務・経済開発委員会（全委員が野党議員）は、中銀と同様の計算方法を活用し、インフレ率を、2017年1月18.66%、2017年679.73%と予測。

(23日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター（CENDAS）は、2017年1月の家庭基礎食糧バスケット価格は、前年同月比481.8%増の月額621,106.98ボリバルに達したと発表。メサ同センター代表は、2016年と同様に増加した場合、2017年の同バスケット価格は、300万ボリバル以上に達すると指摘。

(23日付エル・ナショナル紙)

イ 中国・ベネズエラ・ハイレベル合同委員会の開催

●13日、カラカスにおいて、中国・ベネズエラ・ハイレベル合同委員会が開催された。中国側は、Jizhe国家改革副委員長が、ベネズエラ側は、メネンデス企画大臣等が参加。マドゥーロ大統領は、同委員会の閉会式典において、27億米ドルの投資を伴う22件の新規協定を締結したと発表。同協定は、石油・鉱山・建設・インフラ・鉱業・テクノロジー等の分野に渡る。14日、同委員会のメンバーは、プエルト・ラ・クルス製油所重質油処理プロジェクトを視察。デル・ピノPDVSA総裁は、2018年末に竣工予定の同プロジェクトには、105億米ドルが投資されたと発言。

(13日、14日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙)

ウ 大臣の交替

●19日、マドゥーロ大統領は、大臣の交替を以下のとおり発表。

- ・ホルヘ・アレアサ鉱業開発・エコロジー大臣（元副大統領）
- ・ヒルベルト・ピント・ブランコ漁業・水産大臣（海軍大将）

(20日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙)

エ 輸出にかかる為替取決法の改正

●23日付官報第41102号において、為替取決法第34号が改正され、輸出者は、輸出によって獲得した外貨の80%（以前は60%）を留保できると規定された。輸出者は、残りの20%（以前は40%）の外貨は、中銀へ売却する必要がある。

（3月1日付エル・ナショナル紙）

オ その他

●ベネズエラ工業連盟（Conindustria）会長は、マドゥーロ大統領が、サモラ將軍の生誕200周年を記念し、1日を祝日と定めたことに関し、国内製造業における同日の稼働停止にかかる損失は、1.43億米ドルであったとし、ベネズエラは、年間46%しか働いておらず、他国に比べ、労働時間が少ないと発言。

（2日付エル・ナショナル紙）

●9日、ファリア貿易・国際投資大臣は、ドミニカ国及びアンティグア・バーブーダを訪問し、ペトロカリベ諸国によるエネルギー・プラットフォームや経済開発区の立ち上げによる域内の活性化を提案。

（10日付ウルティマス・ノティシア紙）

●23日、マドゥーロ大統領は、住宅ミッションにおける150万戸目の供与式に出席し、2017年の同ミッションにかかる目標建設戸数は、54万戸と発表。

（24日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙）

●24日、ファリア貿易・国際投資大臣は、ゴンサルベス・セントビンセント・グレナディーン首相と会談し、両者は、ペトロカリベ等によるカリブ諸国の経済ゾーンのスキームの強化等について協議。

（26日付ウルティマス・ノティシア紙）

●国際NGOフリーダムハウスの2017年世界の自由度ランキング

	政治的権利	市民の自由度	総合得点	評価
フィンランド	1	1	100	自由な国
ノルウェー	1	1	100	
スウェーデン	1	1	100	
ウルグアイ	1	1	98	
日本	1	1	96	
チリ	1	1	94	
アルゼンチン	2	2	82	
韓国	2	2	82	
ブラジル	2	2	79	
ボリビア	3	3	68	部分的に自由な国
コロンビア	3	3	64	
パラグアイ	3	3	64	
ペルー	2	3	64	
エクアドル	3	4	57	
ベネズエラ	6	5	30	自由のない国
中国	7	6	15	
キューバ	7	6	15	
シリア	1	1	-1	

(フリーダムハウス)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●2月24日付の外貨準備高は、104.21億米ドル（前月比2.4%減）となった。

(3月2日付中央銀行プレスリリース)

イ 100ボリバル紙幣の回収と新紙幣の到着

●17日、エル・アイサミ副大統領は、自身のツイッター上で、100ボリバル紙幣の有効期限を2月20日から3月20日まで延長すると発表。

(18日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙)

●22日、スウェーデンより、新紙幣である1,000ボリバル紙幣3,000万枚がマイケティア国際空港に到着。カーン中銀理事は、今回の到着により、全種類の新紙幣が揃ったと発言。

(23日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙)

●28日、新紙幣である2,000ボリバル紙幣610万枚、20,000ボリバル紙幣2,560万枚がマイケティア国際空港に到着。

(3月1日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシアス紙)

ウ 租税単位の引上げ

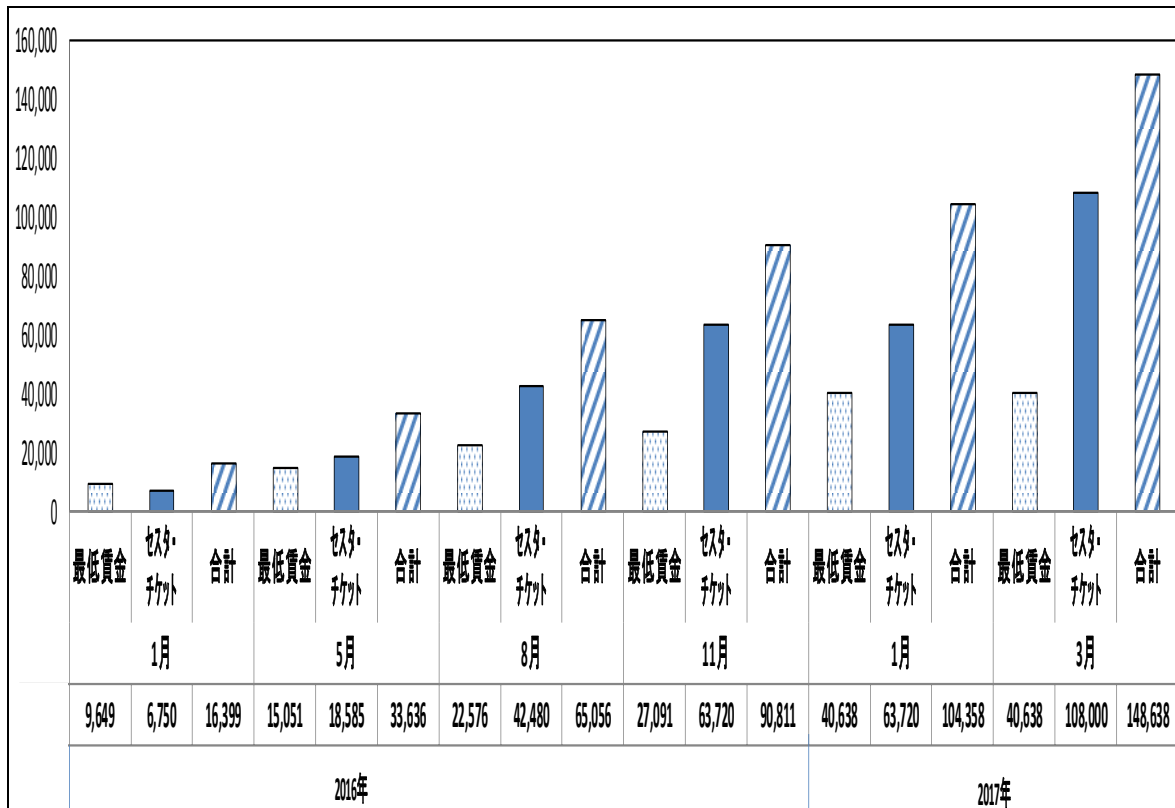
● 19日、マドゥーロ大統領は、3月1日より、租税単位を、1租税単位177ボリバルから同300ボリバルに上げると発表。これにより、食糧チケット（セタ・チケット）は、3月1日より、月額108,000ボリバルとなる。

(20 日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙)

●ゲラ国会・財務・経済開発委員長は、政府は、租税単位の引上げにかかる国会の承認を省略したと非難。また、ベネズエラ経団連（Fedecamaras）会長は、同引上げによるコスト増は、中小企業に打撃を与え、会社清算の決断を迫られると指摘。

(21 日、22 日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙)

● 2016年1月～2017年3月の最低賃金及び食糧チケット（セスタ・チケット）の額面の引き上げ推移（単位：ホリバル）



(20 日付エ・ムント紙電子版)

エ その他

●カページョ租税監督庁（SENIAT）長官は、1月の徴税額は、計画比64.96%増の5,519.7億ボリバルであったと発表。

（2日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙）

●野村證券は、中銀に10億米ドルを融資し、中銀が所有する社債「PDVSA 2022債」30米ドルを受け取る交渉を進めている。中銀は、3年以内に同社債を買い戻す予定であるとされる。

（9日付エル・ナショナル紙）

●中銀によると、2016年12月末の外貨準備高のうち、金（ゴールド）の額は、2015年同期に比べ、23%減少し、77.2億米ドルとなった。

（14日付エル・ナショナル紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●1月の原油輸出価格は、1バレル46.37米ドル（前月比2.7%増, OPEC 同53.31米ドル, WTI 同53.40米ドル, BRENT 同55.99米ドル）。2月の原油生産量は、日量198.7万バレル（前月比0.8%減）。

（石油省, OPEC Monthly Oil Market Report March 2017 Secondary Sources）

イ マルティネス石油大臣及びロドリゲス外務大臣兼 PDVSA 国際関係担当副総裁の外遊

●6日～11日、マルティネス石油大臣及びロドリゲス外務大臣兼 PDVSA 国際関係担当副総裁は、ロシア、イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、カタール、オマーン、アルジェリアを訪問し、各国の外務大臣、石油・エネルギー大臣等と原油減産合意の確認と二国間関係の強化等について協議。

（7日～12日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙）

ウ OPEC 加盟国の減産合意

●13日、マルティネス石油大臣は、OPEC 加盟国は、減産合意を90%達成したと発言。ベネズエラの減産合意にかかる達成率は、77%であり、2月までに100%（日量9.5万バレル減）に達するであろうと発言。また、マルティネス石油大臣は、産油国の外遊において、各国に対し、原油価格を保護するための方策の創設を提案したと発言。

（14日, 15日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙）

エ その他

● 9 日、国会は、PDVSA とロシア・ロスネフチ社との合併企業 Petromonagas 社の持株比率に関し、2016 年 2 月、PDVSA が、5 億米ドルで、ロスネフチ社の持株比率を 23.3% から 40% へ引上げることを承諾した事案を否決。

(10 日付エル・パソ紙)

● 16 日、マルティネス石油大臣は、Andrew・ジャマイカ・エネルギー・科学技術大臣と共に、PDVSA が 49% 出資している Petrojam 製油所の精製能力の拡大に関する協定に署名。同協定により、同製油所の処理能力は、日量 3.6 万バレルから同 5 万バレルへ拡大予定。

(17 日付エル・パソ紙)

● 20 日、セラーノ PDVSA 商業・供給担当副総裁は、キューバを訪問し、キューバのエネルギー鉱業大臣等と会談し、エネルギー協力の包括的政策を協議。

(23 日付エル・パソ紙)

● 21 日、デル・ピノ PDVSA 総裁は、PDVSA 本社において、原油生産サービス企業である米シュルンベルジュ社 CEO と会談し、両者は、PDVSA とシュルンベルジュ社の協業にかかる将来について協議。

(23 日付エル・パソ紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全 7 社の 2 月の自動車生産台数は、138 台（前年同月比 38.6% 減）、販売台数は、215 台（前年同月比 33.8% 減）と発表。

(3 月 7 日付 CAVENEZ 発表)

イ その他

●ベネズエラ自動車製造産業協会（Favenpa）会長は、生産財の不足及び国内需要の減少により、現在の自動車部品産業の稼働率は、20% 以下に下落し、3 年上滞留している総額約 4 億米ドルの未清算外貨により、海外取引先とのクレジット・ラインが停止していると発言。

(1 日付エル・パソ紙)

(5) その他

ア 航空

●21日、マイケティア国際空港において、同空港に対し、電力を供給しているタコア火力発電所の故障により、午前6時30分から約2時間の停電が発生。モリーナ運輸大臣は、同日の同空港が所在するバルガス州における大雨が原因であると発表。

(22日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ティempos紙)

●国際航空運送協会(IATA)ラ米副代表は、ベネズエラに乗り入れている航空会社に対する外貨未清算総額約38億米ドルが継続する場合、ベネズエラ市場から撤退する航空会社が増加する可能性があると言。

(23日付エル・ナシオナル紙)

イ 医療

●24日、マドゥーロ大統領は、パレスチナとの二国間合意に基づき、2.2億米ドルを投じ、国内に3つの医薬品工場を建設すると発表。

(25日付エル・ユニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

●海外において暮らすベネズエラ人年金受給者は、1年以上に渡り、政府より、年金を受け取っておらず、年金送金の要請を国家貿易機関(Cencoex)、中銀、人権擁護官事務所等へ依頼するも、各機関からの返答はない。

(3日付エル・ナシオナル紙)

●16日、当地経済シンクタンク・エコアナリティカ社主催の経済セミナーが開催され、同セミナーに参加したエコノミストは、2017年1月の民間企業への外貨割当額は、前月比29%減の日量880万米ドルと予測し、政府の外貨割当縮小は、さらなる輸入の減少、物不足の悪化、インフレの加速を引き起こすと指摘。また、ベネズエラの2017年のGDP成長率はマイナス3%、インフレ率は850%に達すると予測。

(17日付エル・ナシオナル紙)

(了)